

## 令和元年度 第2回逗子市生涯学習推進懇話会 会議概要

- 日 時 2019年（令和元年）6月18日（火） 10：00～12：00
- 会 場 市役所5階 第2会議室
- 出 席 懇話会メンバー 大石忠、津留崎寿美子、岸原晃、門居敏子、  
塔本正子、七海耕一、杉本大季（敬称略）  
アドバイザー 澁谷昌史（敬称略）
- 欠 席 懇話会メンバー 金山彰風、佐藤朋子、岸原晃、岸名佑未子、  
宮下重美、柳原正廣（敬称略）
- 事務局 市民協働部：石井聡次長  
市民協働課：中川公嗣係長、北村絵理主事
- 傍聴者 なし
- 配布資料
  - 資料1 逗子市生涯学習推進懇話会メンバー名簿
  - 資料2 逗子市生涯学習推進懇話会運営要綱
  - 資料3 逗子市共育のまち推進懇話会運営要綱
  - 資料4 個別計画進行管理総括表-1
  - 資料5 事業進行管理表（2017～2018年度評価分）

### ○開会

市民協働係長あいさつ

### ○議題

#### 【生涯学習活動推進プランの評価について（事業進行管理表（平成30年度））】

##### 5. 市民交流センター維持管理事業（①を含む）

メンバー：市民交流センターは市内でも一等地にあるので、図書館からの導線などを含め、レイアウトについてももう少し考えた方が良いのでは。

中川公嗣係長：市民交流センター1階部分のレイアウトについては、条例で定められている現状はあるが、利用者のニーズなどを把握し、多くの人が使いやすい市民交流センターとなるよう指定管理者と調整していく。

メンバー：先日、土曜日の13時頃に市民交流センターに行ったがほとんど人がいなかった。時間によって利用率が下がってしまうことも課題と捉え、改善していくべき。また、改善された点はPRしていった方が良い。

メンバー：適正な維持管理がされているということは、誰がどのように判断しているのか。また、利用率はどのように算出されているか。

中川公嗣係長：市民交流センターは市民協働課が管理する建物になるが、現在は指定管理者に委託をしているという状況である。年度末の報告書のほか、毎月1回、市民協働課と指定管理者での打合せを開催し、状況報告をしてもらうことで適正に維持管理がされているか判断をしている。

利用率については、3時間を1コマとし、利用されたコマ数で算出している。

## 6. 市民活動支援講座事業

メンバー：ずし楽習塾のメンバーだが、市民交流センターの指定管理者ともっと連携して講座を開催できれば良かったという反省はあるので、今後に活かしていきたい。

## 7. 社会参加・市民活動ポイントシステム運用事業

メンバー：「Zen」の廃止により、どのような課題が出ているか。市民活動は停滞したのか。

石井聡次長：廃止にあたっては、利用している市民の方への説明会と、廃止後の対応策についてワークショップを行った。多くの方から、「Zen」はあった方が良いが、なくても市民活動は続けていけるのではという意見があった。新たな担い手の開拓は、市民交流センターの相談窓口など、他の支援を組み合わせることで解決していけるところはあるという意見もあった。廃止自体はサービスの低下ではあるが、それにより市民活動が停滞したとまでは言えないと判断している。

## 8. 市民活動支援補助金交付事業

石井聡次長：市の補助金の代わりに、民間企業の助成を受けられないかという声があるが、市民交流センターでそういった相談を受け付け、条件に合うものがあれば紹介している。また、現在、市民交流センターの指定管理者である株式会社パブリックサービスからは、逗子地域を対象に助成金のサービスを始めたいという相談を受けている。

メンバー：補助金として交付したものが活動資金になったのか、使い方によってはより多くの収益を得ることもできるはず。補助金が効果的に活用されたのかということ把握する必要がある。また、補助金のあり方の見直しが必要である。

石井聡次長：市民活動支援補助金の前の制度は、良い活動をしていれば何年でも、1～2万円の少額でも補助金を交付していたが、この制度になってからは年数を区切り、利用目的は、団体の立ち上げに使用するか、活動のレベルを上げるために使用するかどうかということにした。この制度の廃止の段階で、交付を行った団体に対し調査を行ったところ、8～9割の団体において活動が継続しているという回答を得たため、持続可能な活動への効果はあったと評価している。

## 12. 人権教育等事業

メンバー：男女共同参画も人権教育に含まれるのではないか。

石井聡次長：そのとおりであるが、このプランを策定した際に男女共同参画の事業を入れ込んでいなかったのが現状である。次の改定の際には、検討項目に入れたいと思う。

メンバー：虐待や怒りの他にも、同性での結婚などの課題もある。この観点からすると、アンケート調査などを行う際、性別記入欄についての配慮が必要となると思うが、逗子市ではどのようになっているか。

石井聡次長：まず1つは、新しい人権課題について市民に理解をしてもらうため、LGBTに関する講座の開催を行っている。同性間パートナーシップについては、今年度から横須賀市で制度がスタートしており、逗子市でも昨年の市議会で制度を設けて欲しいという陳情が了承されたという状況を受けて、男女共同参画の会議の中で今年度1年をかけて制度設計の検討を行っていく予定である。来年度の制度スタートを目指しているが、市の職員の意識改革も必要であり、職員向けの研修会を実施したりしている。アンケート調査の際の性別記入欄については、傾向を知りたいという意図もあるので、工夫した形でできるように考えていきたい。

メンバー：是非、インクルージョンの視点で進めてほしい。

## 13. 国際交流推進事業

メンバー：事業としては活発でなくても、市民自身は国際交流が盛んである状況はある。

石井聡次長：おっしゃるとおりである。米軍住宅内で英語を習っている人や逆にこちらに日本的な文化を習いに来ている人がいる可能性はあり、そういった状況を把握したり、見える化し、生涯学習のつなぎ役となれないか検討を続けていく。

メンバー：オリンピックパラリンピックはチャンスであると考えます。また、逗子は観光地としてふさわしいと思っている。どの事業についても、全体的にもっと国際的な感覚を持って取り組んでほしい。

## 14. 非核平和推進事業

メンバー：ピースメッセンジャーの廃止は財政の問題であるか。

石井聡次長：それもあるが、以前から市議会において20名だけを派遣する公平性等について指摘はあった。復活要望もあるが、今後の目途は立っていない。

メンバー：これまでピースメッセンジャーに参加した子どもたちのその後について調査を行っているか。

石井聡次長：追跡調査はできていない。

メンバー：核に関する現代の大きな課題は、広島長崎だけでなく原子力発電の問題もある。

この事業自体について見直しをしていくべきでは。

#### 15. 各種講座事業

メンバー：意見欄にある「ボランティア協会」は、「ボランティア連絡協議会」が正式名なので修正してほしい。

#### 16. 図書館活動事業

メンバー：会館日数やブックポストの廃止など、サービスは後退しているので、評価は「順調であるとみなせない」とすべきではないか。

石井聡次長：これについては、当初のこのプランの目標設定に問題があり、図書館カードの登録率が50%以上とあり、これを満たしているので順調とせざるを得ない。

メンバー：しかし、経費の節減の仕方がこれで良かったかどうかは意見として加えてほしい。

#### 17. 文化財保存活用事業

メンバー：市内小中学生が自分たちの住んでいるまちを知るためにも、古墳もまんだら堂も遠足に取り入れるなど、もっと活用すべきである。

メンバー：観光に関する市のホームページには掲載されているか。

石井聡次長：掲載しており、アクセス数も一定数ある。

#### 18. 各種講座事業

追加意見なし

#### 19. 体験学習施設講座事業等事業

メンバー：利用者に対しアンケート調査をしているかどうか確認しておいてほしい。

#### 20. 子ども講座事業

追加意見なし

#### 21. 家庭教育推進事業

追加意見なし

#### 22. 学校支援地域本部事業・教育相談事業

メンバー：教育相談事業について、幼稚園、保育園、小学校、中学校で縦の情報共有をしっかりと図ってほしい。

石井聡次長：療育教育総合センターができた際に、保護者の同意が得られれば個人ファイ

ルを作成し、それを持って学年も上がっていくという話は聞いているが、どの程度活用されているか確認したい。

メンバー：障がい児・者の教育について、養護学校との連携はとれているか。

石井聡次長：療育教育総合センターで、相談ができる体制となっている。

メンバー：障がい児・者は、手話や要約筆記などコミュニケーション支援を必要とする場合も多くあるので、対応できる体制をつくっていくべきである。

### 1. 共育ネットワーク構築事業

メンバー：紙ベースでの周知はどのようにされているか。

石井聡次長：ちらしの配布や掲示、広報ずしへの掲載など、周知はされている。

メンバー：意見欄の「障がい者の参加を考慮し」という表現は、「障がい児・者の参加を考慮し」に改めた方が良い。

### 2. 生涯学習講座事業

メンバー：ずし楽習塾の講座について、参加人数が少ないのに開催してしまう場合などもあるかと思うが、市がそれに対し意見を言うことはできるのか。

石井聡次長：ずし楽習塾の事業は、指定管理者と市が二重にチェックをしている状況である。人数が少なくても開講しているという状況は、改善を求めたので現在はそのようなことはない。

メンバー：意見欄に「同じような講座」という表現があるが、事務局で具体的に分かるよう修正してほしい。

### 3. 市民交流センター相談窓口機能充実事業（⑩を含む）

追加意見なし

### 4. 共育ポータルサイト活用事業（共育ネットワーク構築事業）（⑨を含む）

メンバー：意見欄に託児の有無についての記載があるが、障がい者に対する情報補償が必要である旨も追記してほしい。

### 【生涯学習活動推進プランの評価について（事業進行管理表（平成 27～30 年度））】

メンバー：目標 1 について、2,000 人が目標人数であるのに対し、実績が 9,000 人以上というのは目標設定が間違っていたのか、何か他に要因があるのか。

石井聡次長：体験学習施設が動き出したということが大きな要因であるとは思いますが、目標設定の段階で全庁的な集計が行われていなかったことにも起因していると考えられる。

メンバー：目標に対する評価は、数値の問題なので、市の評価と同様で構わない。

メンバー：同意する。

石井聡次長：それでは、行政の自己評価と同じ区分とさせていただきます。

総括意見としては、メンバーから先ほどいただいた、財政対策で大きく事業構成が変わっていることを除けば概ね順調、という意見を入れさせていただきます。

また、障がいに関する指摘と活動に結びついているかという指摘も、記載することではいかがか。

メンバー：賛成する。

### ○アドバイザー講評

アドバイザー：本日も非常に活発な議論がされ、次につながる話も多くあった。事務局も、全体をよく把握し、質問に対し回答をもらいながら議論することができたことが良かったと思う。課題としては、ここで行っていることが福祉・教育・観光などの会議に入るとよく見えていないということが多くあるので、まずは共育のプランの方で生涯学習推進懇話会でどのような議論があったのか、庁内で情報共有をし、先に進めていければ更に発展していけると思う。